FP	1級	基礎

F11

* 1 9 F 1 1 1 1 0 5 *

2026年度　５月実施
ファイナンシャル･プランニング技能検定

1級 学科試験
＜基礎編＞

実 施 日◆2026年５月24日（日）

試験時間◆10：00～12：30（150分）

★ 注 意 ★

１．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
２．本試験の出題形式は、四答択一式50問です。
３．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
４．試験問題については、特に指示のない限り、2025年10月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
５．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
６．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
７．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
８．午後の＜応用編＞を受検しない場合は、欠席扱いとなります。
９．その他、試験監督者の指示に従ってください。
10．１級学科試験合格者を対象とする実技試験は、2026年９月下旬～10月上旬に実施する予定です。

《退出時の注意事項》

▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

○この試験の模範解答は、本日午後５時30分以降、当会のホームページに掲載します。
（https://www2.kinzai.or.jp/answer/）
※当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。
上記のURLに直接アクセスしてください。

模範解答

○６月30日（火）10時以降（予定）、受検申請時にご利用いただいたマイページで合否および一部合格番号の確認ができます。合否に関する書類の発送はございません。
マイページログインURL(https://ijuken.com/fp_exam/user/kinzai/public/login/)

厚生労働大臣指定試験機関　一般社団法人 金融財政事情研究会
〒160-8529　東京都新宿区荒木町2-3　TEL 03-3358-0771

解答にあたっての注意

１．試験問題については、特に指示のない限り、2025年10月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

２．解答にあたっては、各問に記載された条件・指示に従うものとし、それ以外については考慮しないものとします。

３．各問について答を１つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

次の各問（《問１》～《問50》）について答を１つ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

《問１》　Ａさん（40歳）は、60歳から65歳までの５年間については毎年80万円を受け取り、65歳から85歳までの20年間については毎年120万円を受け取りたいと考えている。この場合、Ａさんが60歳時点で準備する必要がある金額として、次のうち最も適切なものはどれか。

なお、取崩期間中の運用利回り（複利）は年３％とし、取崩しは年１回行うものとする。また、下記の係数表を利用して算出し、計算結果は万円未満を切り上げ、手数料や税金等は考慮しないものとする。

〈年３％の各種係数〉

	終価係数	現価係数	年金終価係数	減債基金係数	年金現価係数	資本回収係数
５年	1.1593	0.8626	5.3091	0.1884	4.5797	0.2184
15年	1.5580	0.6419	18.5989	0.0538	11.9379	0.0838
20年	1.8061	0.5537	26.8704	0.0372	14.8775	0.0672

1)　1,740万円
2)　1,907万円
3)　2,152万円
4)　2,437万円

《問２》　全国健康保険協会管掌健康保険の保険給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

1)　被保険者が傷病手当金の支給を受ける場合、その支給期間の最初の日が属する月から、支給期間の最後の日の翌日が属する月の前月までの期間については、健康保険の保険料は徴収されない。
2)　出産手当金の支給を受けている被保険者が退職し、国民健康保険に加入した場合に、退職日までに継続して１年以上の被保険者期間があるときは、被保険者として受けることができるはずであった期間、退職後も出産手当金の支給を受けることができる。
3)　被保険者が、被扶養者である妻の入院に伴う医療費と同居する父の通院に伴う医療費を同一月内に支払った場合に、父が後期高齢者医療制度の被保険者であるときは、高額療養費の額の算定上、父の医療費に係る一部負担金等の額は合算することができない。
4)　被保険者である夫が死亡した場合に、夫により生計を維持されていた妻が埋葬を行ったときは、所定の手続により、埋葬料として５万円が支給される。

《問３》 雇用保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

1) 高年齢雇用継続基本給付金の額は、支給対象月に支払われた賃金額が60歳到達時の賃金月額の64％相当額を下回る場合、原則として、60歳到達時の賃金月額に10％を乗じて得た額となる。

2) 高年齢求職者給付金の額は、原則として、算定基礎期間が１年未満である場合は基本手当日額に50日を乗じて得た額となり、算定基礎期間が１年以上である場合は基本手当日額に100日を乗じて得た額となる。

3) 高年齢再就職給付金の支給を受けることができる者が、同一の就職につき再就職手当の支給を受けることができる場合に、高年齢再就職給付金の支給を受けたときは、その支給を受けた金額の多寡にかかわらず、再就職手当は支給されない。

4) ２つの事業所に雇用されることで雇用保険の加入要件を満たし、雇用保険の高年齢被保険者となった者は、一方の事業所を離職しても、他方の事業所を離職するまでは、高年齢被保険者の資格を喪失しない。

《問４》 雇用保険の教育訓練休暇給付金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 教育訓練休暇を取得した被保険者が教育訓練休暇給付金の支給を受けるためには、その休暇が、労働協約や就業規則等に定めるところにより設けられた制度に基づき、当該被保険者によって自発的に取得されたものである必要がある。

2) 被保険者が30日以上の教育訓練休暇を複数回にわたって取得した場合、所定の要件を満たせば、２回目以降の教育訓練休暇についても教育訓練休暇給付金の支給対象となる。

3) 教育訓練休暇給付金の額は、原則として、１日につき、被保険者が休暇開始日の前日に離職したものとみなして計算した基本手当の日額相当額であるが、教育訓練休暇を取得した期間のうち、事業主から賃金の一部が支払われた日における当該給付金の額は、基本手当の日額相当額からその支払われた賃金の額を控除した残額となる。

4) 教育訓練休暇を取得し、教育訓練休暇給付金の支給を受けた被保険者が、その休暇に係る教育訓練を修了した場合、所定の要件を満たせば、教育訓練給付金についても支給を受けることができる。

《問５》 国民年金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

1) 個人事業主のＡさん（24歳）が、学生納付特例制度の適用を受けた2022年度分、2023年度分、2024年度分の国民年金の保険料を2026年５月に追納する場合、その金額は、それぞれの年度における当時の保険料額に、追納までの経過期間に応じた加算額が上乗せされた額となる。

2) 国民年金の第１号被保険者として９年間保険料を納付してきた個人事業主のＢさん（29歳・独身）が、障害基礎年金の支給を受けることなく死亡した場合、Ｂさんと生計を同じくし、２人で暮らしていた母Ｃさん（64歳）は、死亡一時金の支給を受けることができる。

3) 国民年金の第１号被保険者として10年以上保険料を納付してきた個人事業主のＤさん（54歳）が、障害基礎年金の支給を受けることなく死亡した場合、Ｄさんとの婚姻期間が10年以上あり、Ｄさんに生計を維持されていた妻Ｅさん（50歳）は、Ｄさんが死亡した日の属する月の翌月から65歳になるまでの間、寡婦年金の支給を受けることができる。

4) 65歳到達時に老齢基礎年金の受給権を取得したＦさん（65歳）が、65歳10カ月で老齢基礎年金の請求手続をする場合、10カ月分の年金を遡及して一括で受け取るか、繰下げ支給の申出により７％増額された年金を受け取るかのいずれかを選択することができる。

《問６》 障害厚生年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

1) 厚生年金保険の被保険者である会社員が、ケガにより障害を負い、障害厚生年金の受給権を取得した後も引き続き会社に勤務する場合、その障害認定日の属する月後における厚生年金保険の被保険者期間は、障害厚生年金の額の計算の基礎とされない。

2) 障害等級１級または２級に該当する程度の障害の状態にある障害厚生年金の受給権者が婚姻し、その者によって生計を維持している65歳未満の配偶者を有することとなった場合、婚姻した日の属する月の翌月分から障害厚生年金に加給年金額が加算される。

3) 障害等級２級に該当する程度の障害の状態にある65歳未満の障害厚生年金の受給権者が、65歳に達した日以後に障害の程度が増進して障害等級１級に該当する程度の障害の状態となった場合、障害厚生年金の額の改定を請求することはできない。

4) 障害等級３級に該当する程度の障害の状態にある者に支給される障害厚生年金の額は、障害等級２級に該当する程度の障害の状態にある者に支給される障害基礎年金の額（子に係る加算額を除く）の４分の３相当額が最低保障される。

《問７》 中小企業退職金共済制度（以下、「中退共」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 中退共の掛金は、共済契約者（事業主）が全額を負担するものとされ、掛金月額は、被共済者（従業員）ごとに1,000円から30,000円までの範囲内で、1,000円単位で選択することができる。

2) 中退共に加入している共済契約者（事業主）が、18,000円以下の掛金月額を増額する場合、増額分の２分の１を増額月から１年間、国が助成する。

3) 掛金の納付を継続することが著しく困難となり、被共済者（従業員）の同意を得て退職金共済契約が解除された場合に、当該被共済者（従業員）に係る掛金納付月数が12カ月以上であるときは、共済契約者（事業主）に解約手当金が支給される。

4) 被共済者（従業員）が退職した場合に、退職日において60歳未満であるときは、退職金の額の多寡にかかわらず、その全部または一部について分割払いの方法により支給を受けることはできない。

《問８》 住宅金融支援機構のフラット35およびリ・バース60に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) フラット35では、取扱金融機関によらず、夫婦や親子等が１つの物件に対して住宅ローンの借入れを行う、いわゆるペアローンを利用することはできない。

2) 住宅ローンの借換えにあたって、借換前の住宅ローンがフラット35である場合、取扱金融機関によらず、フラット35借換融資を利用することはできない。

3) リ・バース60には、変動金利タイプや固定金利期間選択タイプ、全期間固定金利タイプがあり、金利タイプが同一であれば、取扱金融機関ごとの借入利率の差異はない。

4) リ・バース60の全期間固定金利タイプでは、リコース型とノンリコース型のうち、ノンリコース型のみが取り扱われている。

《問９》 生命保険協会の生命保険契約照会制度（以下、「本制度」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 照会対象者の認知判断能力の低下を理由として本制度を利用することができるのは、照会対象者の推定相続人に限られる。

2) 照会対象者の災害時における行方不明を理由として本制度を利用する場合、照会者は、生命保険協会に対し、所定の申請書に行方不明者届の受理を証明する書面を添付して提出しなければならない。

3) 本制度において、財形保険契約や財形年金保険契約、支払が開始した年金保険契約、保険金等が据置きとなっている保険契約は調査対象とならない。

4) 本制度において、生命保険協会は、照会対象者が契約者または被保険者となっている生命保険契約について、保険の種別や保険金受取人、保険金額等の契約内容を回答するが、保険金等の請求手続は代行しない。

《問10》 生命保険契約の各種手続等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 加入している終身保険について、保険料の払込みを中止し、払済終身保険に変更する場合、予定利率は、変更前の終身保険の予定利率が引き継がれる。

2) 加入している終身保険について、保険料の払込みを中止し、払済終身保険に変更する場合、被保険者は、その変更にあたって、健康状態等について告知をする必要はなく、医師による診査を受ける必要もない。

3) 契約転換制度により、現在加入している生命保険契約を新たな契約に転換する場合、転換後契約の保険料は、転換時の被保険者の年齢や保険料率等により算出される。

4) 一時払養老保険において、被保険者が所定の高度障害を負った場合、高度障害保険金の支払とあわせて、保険期間の未経過分の保険料相当額が返還され、保険契約は終了する。

《問11》 個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

(a) 定額個人年金保険の保険料は、年金額や年金受取開始年齢等の他の契約内容が同一であれば、確定年金であるものよりも、有期年金であるもののほうが割安となる。

(b) 定額個人年金保険(10年確定年金)の年金受取期間中に被保険者が死亡した場合、死亡給付金受取人に対し、既払込保険料総額から既払年金合計額を差し引いた額が一括して支払われる。

(c) 契約者（＝保険料負担者）および被保険者を夫、年金受取人を妻として定額個人年金保険（終身年金）に加入する場合に、保険料払込期間が10年以上であるときは、個人年金保険料税制適格特約を付加することができる。

1) １つ

2) ２つ

3) ３つ

4) ０（なし）

《問12》　**Ｘ株式会社（以下、「Ｘ社」という）の代表取締役であるＡさんは、以下の定期保険への加入を検討している。Ｘ社の初回の保険料支払時の経理処理として、次のうち最も適切なものはどれか。**

保険の種類	：	無配当定期保険（特約付加なし）
契約年月日	：	2026年７月１日
契約者（＝保険料負担者）	：	Ｘ社
被保険者	：	Ａさん（加入時における被保険者の年齢65歳）
死亡保険金受取人	：	Ｘ社
保険期間・保険料払込期間	：	100歳満了
基本保険金額	：	１億円
最高解約返戻率	：	65.0％（経過５年目）
年払保険料	：	540万円

1)

借　方		貸　方	
定期保険料	324万円	現預金	540万円
前払保険料	216万円		

2)

借　方		貸　方	
定期保険料	270万円	現預金	540万円
前払保険料	270万円		

3)

借　方		貸　方	
定期保険料	216万円	現預金	540万円
前払保険料	324万円		

4)

借　方		貸　方	
定期保険料	189万円	現預金	540万円
前払保険料	351万円		

《問13》　地震保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1)　生活用動産を対象として火災保険および地震保険に加入する場合に、火災保険の保険金額が1,500万円であるときは、地震保険の保険金額は、450万円以上900万円以下の金額で設定する。

2)　免震建築物割引や耐震等級割引などの保険料割引制度は、居住用建物を対象として加入する地震保険の保険料には適用されるが、生活用動産を対象として加入する地震保険の保険料には適用されない。

3)　生活用動産を対象として加入した地震保険では、地震等を直接または間接の原因とする火災、損壊、埋没または流失によって生活用動産に生じた損害のほか、地震等の発生に伴う生活用動産の紛失または盗難によって生じた損害が補償の対象となる。

4)　居住用建物を対象として加入した地震保険では、地震等により居住用建物の一部が損壊し、損害の程度が一部損に該当する場合、修理に要する費用の多寡にかかわらず、居住用建物の時価の５％相当額を限度として、保険金額の５％相当額が支払われる。

《問14》　自動車損害賠償責任保険（以下、「自賠責保険」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1)　自賠責保険における被害者１人当たりの保険金の支払限度額は、加害車両が１台である場合、死亡による損害については4,000万円、傷害による損害については120万円、後遺障害による損害については障害の程度に応じて75万円から最高3,000万円である。

2)　自賠責保険において、傷害による損害は、治療関係費、文書料その他の費用とされており、休業損害や慰謝料は対象とならない。

3)　自賠責保険では、損害賠償額が確定する前に、被害者が保険会社に仮渡金の支払を請求する場合、保険金の支払限度額を限度として、被害者が実際に支払った診察料や入院料等の治療関係費相当額が支払われる。

4)　自賠責保険では、傷害、後遺障害または死亡による損害について積算した損害額が保険金額以上となる場合に、被害者の過失割合が７割未満であるときは、保険金額から被害者の過失割合に基づく減額は行われない。

《問15》 各種傷害保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

(a) 就業中のみの危険補償特約を付帯した普通傷害保険では、被保険者が職務に従事している間に被った傷害について、労働者災害補償保険（政府労災保険）における業務災害の認定がない場合、保険金は支払われない。

(b) 国内旅行傷害保険では、被保険者が旅行行程中に発生した地震により被った傷害は、補償の対象とならない。

(c) 海外旅行傷害保険では、被保険者が旅行行程中に転倒したことにより被った傷害は、出国する前のものであっても補償の対象となる。

1) １つ
2) ２つ
3) ３つ
4) ０（なし）

《問16》 わが国の経済指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 総務省が公表する消費者物価指数（CPI）は、全国の世帯が購入する家計に係る財やサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定した指標であり、その算出対象となる財には、原油などの原材料、電気部品などの中間財、建設機械などの設備機械は含まれていない。

2) 厚生労働省が公表する有効求人倍率は、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して求められる指標であり、内閣府が公表する景気動向指数の先行系列に採用されている。

3) 経済産業省が公表する鉱工業指数は、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動の動向を把握することを目的とした指標であり、このうち生産指数は、内閣府が公表する景気動向指数の遅行系列に採用されている。

4) 業況判断ＤＩは、日本銀行が公表する全国企業短期経済観測調査（短観）の調査項目のうち、企業の業況についての調査結果を指数化したものであり、「良い」「さほど良くない」「悪い」の３つの選択肢から「良い」と回答した企業数の全回答企業数に占める割合を示している。

《問17》 各種信託商品の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 特定寄附信託は、信託銀行等が寄附に関する契約を締結した公益法人等のなかから寄附先を指定することができる信託であり、特定寄附信託の信託元本および運用収益は、所得税の寄附金控除の対象となる。

2) 特定贈与信託は、特定障害者の生活の安定に資すること等を目的に設定される信託であり、特定障害者の親族やその親族が経営する法人が委託者となって信託財産を拠出することにより、受益者である特定障害者の生活や療養の状況に応じて定期的に金銭が交付される。

3) 後見制度支援信託は、被後見人の生活の安定に資すること等を目的に設定される信託であり、法定後見制度における成年被後見人および未成年後見制度における未成年被後見人は利用の対象となるが、任意後見制度における任意後見契約の委任者は利用の対象とならない。

4) 遺言代用信託は、委託者の生存中は委託者を受益者とし、委託者の死亡後は、委託者の配偶者を受益者とする信託であり、配偶者を有しない者は利用することができない。

《問18》 投資信託の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 外貨建MMFは、主に外国の格付の高い公社債やコマーシャルペーパー等を投資対象として運用される外貨建ての投資信託であり、所有期間中に運用管理費用（信託報酬）が発生するが、解約時に解約手数料や信託財産留保額は徴収されない。

2) MRFは、安全性の高い国内外の公社債や短期の金融商品を投資対象として運用される投資信託であり、購入後はいつでも解約することができるが、購入日から解約日の前日までの日数が30日未満の場合は、信託財産留保額が徴収される。

3) ファンド・オブ・ファンズは、複数の投資信託を主要な投資対象とする投資信託であり、投資信託約款において、株式や債券などの個別銘柄の組入比率を50%未満とする旨の記載があるものをいう。

4) ファミリーファンド方式の投資信託では、投資家がマザーファンドを購入することにより集まった資金を、国内外の株式や債券等を投資対象とする複数のベビーファンドに振り分けて運用が行われる。

《問19》 以下の表に記載されている割引債の１年複利計算による最終利回り（空欄①）と固定利付債の単利計算による最終利回り（空欄②）の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。なお、税金や手数料等は考慮せず、計算結果は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入すること。

	割引債	固定利付債
単　　価	88.42円	98.85円
償還価格	100.00円	100.00円
表面利率	―	1.08％
最終利回り	（　①　）％	（　②　）％
残存期間	８年	４年

1)　①　1.55　　②　1.36
2)　①　1.63　　②　1.36
3)　①　1.55　　②　1.38
4)　①　1.63　　②　1.38

《問20》 国内外の株価指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1)　東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場およびグロース市場に上場している全銘柄で算出される時価総額加重型の株価指数である。
2)　DAX指数は、フランクフルト証券取引所に上場している全銘柄で算出される時価総額加重型の株価指数である。
3)　FTSE100指数は、ロンドン証券取引所に上場している銘柄のうち、時価総額が大きい100銘柄で算出される時価総額加重型の株価指数である。
4)　ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ニューヨーク・ダウ）は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQ市場に上場している銘柄のうち、代表的な30銘柄で算出される時価総額加重型の株価指数である。

《問21》 大阪取引所における株価指数先物取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 株価指数先物取引では、対象とする株価指数の変動によっては、差し入れた証拠金の額を上回る損失が発生する場合がある。

2) 株価指数先物取引は、祝日取引の対象とされており、国内の一定の祝日にも取引を行うことができる。

3) 株価指数先物取引のうち、日経225先物やTOPIX先物の立会には、日中立会と夜間立会（ナイト・セッション）があり、いずれの立会においても、オープニング・オークションとクロージング・オークションが導入されている。

4) 株価指数先物取引のうち、日経225先物やTOPIX先物の取引最終日は、原則として、各限月の第２金曜日（ＳＱ日）となり、ＳＱ日までに反対売買で決済されなかった建玉は、最終清算数値（ＳＱ値）により決済される。

《問22》 資本資産評価モデル（CAPM）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 資本資産評価モデル（CAPM）によれば、安全資産は市場全体の変動の影響を受けないため、そのβ値は常に１となる。

2) 資本資産評価モデル（CAPM）によれば、同じ市場を対象とする２つのポートフォリオの比較において、いずれのβ値も１を上回る場合、β値の高いポートフォリオのほうが、市場全体の変動の影響をより大きく受けることにより、価格変動が大きくなる。

3) 資本資産評価モデル（CAPM）によれば、ポートフォリオのβ値は、そのポートフォリオを構成する各資産のβ値を構成比率により加重平均した値よりも小さくなる。

4) 資本資産評価モデル（CAPM）により算出される期待収益率に対するポートフォリオの超過収益率を測定する手法を、トレイナーの測度という。

《問23》 居住者であるＡさんは、2023年４月に特定口座（源泉徴収選択口座）で、国内の上場株式を投資対象とするＸファンド（公募追加型株式投資信託、当初１口１円、年１回分配）10,000口を基準価額12,000円で購入した。下記の〈Ｘファンドの分配金実績・分配落後基準価額の推移〉に基づき、2026年３月期における10,000口当たりの収益分配金について、所得税および復興特別所得税、住民税の源泉（特別）徴収後の手取金額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、源泉（特別）徴収される税額は円未満切捨てとすること。

〈Ｘファンドの分配金実績・分配落後基準価額の推移〉　　（10,000口当たりの金額）

決　算　日	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期
分配金実績	500円	600円	400円
分配落後基準価額	11,800円	11,900円	11,700円

1)　319円
2)　340円
3)　360円
4)　380円

《問24》 日本投資者保護基金に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

(a)　顧客がＡ証券会社で行っている外国為替証拠金取引に係る証拠金について、Ａ証券会社の破綻時において区分管理がなされていないために返還されない場合であっても、日本投資者保護基金による補償を受けることはできない。

(b)　顧客がＢ証券会社で購入した社債について、その発行会社が破綻したために元金の償還や利子の支払がなされない場合であっても、日本投資者保護基金による補償を受けることはできない。

(c)　顧客がＣ証券会社で購入した上場株式について、Ｃ証券会社の破綻時において分別管理がなされていないために返還されず、日本投資者保護基金による補償を受ける場合、補償額は、当該株式の取得価額に基づき算出され、1,000万円が上限となる。

1)　１つ
2)　２つ
3)　３つ
4)　０（なし）

《問25》 居住者に係る所得税の事業所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 個人事業主が支払った事業所得を生ずべき事業の用に供する資産に係る固定資産税や不動産取得税は、事業所得の金額の計算上、必要経費に算入することができる。

2) 個人事業主が支出した交際費で、事業所得を生ずべき事業の遂行上、直接必要と認められるものについては、事業所得の金額の計算上、その支出額の全額を必要経費に算入することができる。

3) 個人事業主が、事業所得を生ずべき事業の用に供している取得価額150万円の車両を売却した場合、事業所得の金額の計算上、当該車両の売却価額を総収入金額に算入し、当該車両の未償却残高を必要経費に算入することができる。

4) 個人事業主が、生計を一にする親族が発行済株式の全部を保有する会社が所有する建物を賃借して事業所得を生ずべき事業の用に供している場合において、当該会社に支払った適正な賃借料は、事業所得の金額の計算上、必要経費に算入することができる。

《問26》 居住者であるＡさんは、2025年１月に勤務先を退職し、2025年２月に退職手当を受け取るとともに、2025年３月に確定拠出年金の老齢給付金を一時金として一括で受け取った。Ａさんが受け取った退職手当および確定拠出年金の老齢給付金が下記のとおりである場合、Ａさんの2025年分の退職所得の金額として、次のうち最も適切なものはどれか。

なお、Ａさんは、障害者および特別障害者には該当せず、役員等として勤務した期間はなかったものとする。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

〈Ａさんが受け取った退職手当および確定拠出年金の老齢給付金〉

・退職手当

支給額　　：　2,400万円
支給月　　：　2025年２月
勤続年数　　：　36年10カ月（勤続期間：1988年４月１日～2025年１月31日）

・確定拠出年金の老齢給付金

支給額　　：　450万円
支給月　　：　2025年３月
加入年数　　：　10年１カ月（加入期間：2015年１月～2025年１月）
掛金拠出額累計　：　270万円

※支給額は、いずれも2025年において収入すべき金額であり、所得税および復興特別所得税、住民税について源泉徴収等される前の金額である。

※Ａさんは、支払者に「退職所得の受給に関する申告書」を提出している。

1)　210万円
2)　295万円
3)　385万円
4)　430万円

《問27》 居住者に係る所得税の損益通算等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 非上場株式を譲渡したことにより生じた譲渡損失の金額は、確定申告をした場合であっても、同一年中に支払を受けた非上場株式の配当に係る配当所得の金額と損益通算することができない。

2) 特定口座（源泉徴収選択口座）内の上場株式を譲渡したことにより生じた譲渡損失の金額は、確定申告をすることにより、同一年中に非上場株式を譲渡したことにより生じた譲渡所得の金額と通算することができる。

3) 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、不動産所得を生ずべき業務の用に供する建物の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、他の所得の金額と損益通算することができない。

4) 所有する賃貸アパートを取り壊したことにより生じた損失の金額は、当該貸付が事業的規模で行われていた場合、不動産所得の金額の計算上、その損失の金額を控除する前の不動産所得の金額を限度として必要経費に算入することができる。

《問28》 居住者に係る所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

1) Ａさん（50歳）と同居していた父Ｂさん（75歳）が病気により入院し、2025年12月31日時点においても入院中であった場合に、父Ｂさんが老人扶養親族に該当するときは、2025年分の所得税において、Ａさんは父Ｂさんについて同居老親等として扶養控除の適用を受けることができる。

2) Ｃさん（45歳）の妻Ｄさん（45歳）が2025年４月に死亡した場合に、妻Ｄさんが控除対象配偶者に該当し、かつ、Ｃさんがひとり親に該当するときは、2025年分の所得税において、Ｃさんは配偶者控除とひとり親控除の両方の適用を受けることができる。

3) Ｅさん（50歳）の妻Ｆさん（50歳）が2025年４月に死亡した場合に、妻Ｆさんの準確定申告において、長女Ｇさん（16歳）に係る扶養控除の適用を受けるときは、2025年分の所得税において、Ｅさんは長女Ｇさんに係る扶養控除の適用を受けることができない。

4) Ｈさん（60歳）が妻Ｉさん（60歳）および長男Ｊさん（28歳）と2025年12月31日時点で同居している場合に、2025年分の所得税において、長男Ｊさんが妻Ｉさんに係る扶養控除の適用を受けるときは、同年分の所得税において、Ｈさんは妻Ｉさんに係る配偶者控除の適用を受けることができない。

《問29》 居住者に係る所得税の青色申告に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 青色申告者が、不動産所得を生ずべき業務と事業所得を生ずべき業務を営む場合、貸借対照表はそれぞれの業務に係るものの区分ごとに各別に作成し、損益計算書は２つの業務に係るものを合併して作成する。

2) 青色申告者が、青色申告書を提出する年分に生じた純損失の金額を前年に繰り戻し、前年分の所得に対する所得税額の還付を受けるためには、前年分の所得税について青色申告書を提出している必要がある。

3) 事業所得の金額の計算上、売上原価の計算における棚卸資産の評価方法として低価法を選定することができるのは、青色申告者に限られる。

4) 青色申告者が行う不動産の貸付が事業的規模に満たない場合、その業務に従事する配偶者に支払う給与の額は、労務の対価として適正な額であっても、不動産所得の金額の計算上、青色事業専従者給与として必要経費に算入することができない。

《問30》 法人税における棚卸資産の評価方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、法人はいずれも内国法人（普通法人）であるものとする。

1) 棚卸資産の評価方法は、原則として、法人の行う事業の種類ごとに、かつ、商品または製品（副産物および作業くずを除く）、半製品、仕掛品等の棚卸資産の区分ごとに選定しなければならない。

2) 低価法は、棚卸資産について、個別法、先入先出法、総平均法、移動平均法および売価還元法のいずれかの方法で算出した取得価額と、最終仕入原価法で算出した取得価額とを比較し、いずれか低いほうをその評価額とする方法である。

3) 新たに設立した法人が、納税地の所轄税務署長に対し、所定の期限までに棚卸資産の評価方法の届出をしなかった場合、棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法となる。

4) 棚卸資産の評価方法を変更する場合、原則として、新たな評価方法を採用しようとする事業年度開始の日の前日までに、棚卸資産の評価方法の変更承認申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受ける必要がある。

《問31》 法人税における減価償却資産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、法人はいずれも製造業を営む内国法人（普通法人）であるものとし、取得した減価償却資産は貸付の用に供するものではないものとする。また、当期とは2025年４月１日から2026年３月31日までの事業年度であるものとする。

1) 当期に取得した特許権や商標権の減価償却費の計算にあたっては、その取得の日から事業の用に供したものとして取り扱う。

2) 当期に新築した本社建物に係る不動産取得税および登録免許税を支払った場合、その税額は、当該建物の取得価額に算入せず、租税公課として損金の額に算入することができる。

3) 当期に取得価額が10万円未満の減価償却資産を取得して事業の用に供した場合、その使用可能期間の長短にかかわらず、当期において取得価額の全額を損金の額に算入することができる。

4) 前期に取得した減価償却資産について一括償却（３年均等償却）を選択したが、当期において火災により当該資産が滅失した場合、当期において当該資産の未償却残高の全額を損金の額に算入することができる。

《問32》 消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

1) 簡易課税制度の適用を受ける事業者が、第１種事業から第６種事業までのうち２種類以上の事業を行い、そのうち１種類の事業の課税売上高が全体の課税売上高の75％以上を占める場合、その事業のみなし仕入率を全体の課税売上に対して適用することができる。

2) 課税事業者である被相続人の相続が開始した場合、被相続人が提出した簡易課税制度選択届出書の効力は、相続により被相続人の事業を承継した相続人には及ばず、当該相続人が簡易課税制度の適用を受けようとするときは、新たに簡易課税制度選択届出書を提出する必要がある。

3) 適格請求書発行事業者が国内において行った課税資産の譲渡等が小売業や飲食店業に係るものである場合、適格請求書発行事業者は、適格請求書に代えて、適格請求書の記載事項を簡易なものとした適格簡易請求書を交付することができる。

4) 免税事業者である個人事業者が適格請求書発行事業者の登録を受けた場合、原則として、登録日以後２年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間については、その登録の取消しを受けることができない。

《問33》　Ｘ株式会社（以下、「Ｘ社」という）とその役員の間の取引における法人税および所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

1)　役員が所有する土地（取得価額1,300万円、時価2,800万円）を3,000万円でＸ社に譲渡した場合、役員側では譲渡価額3,000万円が譲渡所得の収入金額となる。

2)　Ｘ社が所有する土地（取得価額1,400万円、時価1,200万円）を1,100万円で役員に譲渡した場合、役員側では時価と譲受価額との差額100万円が給与所得の収入金額となる。

3)　役員がＸ社から無利息で金銭を借り入れた場合、原則として、Ｘ社側では通常収受すべき利息の額を益金の額に算入し、役員側では通常支払うべき利息の額が給与所得の収入金額となる。

4)　借地権の設定にあたって権利金を授受する取引上の慣行がある地域において、役員が所有する土地をＸ社に建物の所有を目的として賃貸する場合に、Ｘ社から役員に権利金や相当の地代の支払がなく、「土地の無償返還に関する届出書」の提出がないときは、原則として、Ｘ社側では借地権の受贈益が認定課税される。

《問34》　不動産鑑定評価基準に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1)　原価法は、価格時点における対象不動産の再調達原価を求め、この再調達原価について減価修正を行って対象不動産の試算価格（積算価格）を求める手法であり、対象不動産が土地のみである場合においても、再調達原価を適切に求めることができるときは適用することができるものとされている。

2)　収益還元法は、対象不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより対象不動産の試算価格（収益価格）を求める手法であり、賃貸用不動産または賃貸以外の事業の用に供する不動産の価格を求める場合に特に有効とされている。

3)　収益還元法において、収益価格を求める方法には、一期間の純収益を還元利回りによって還元する直接法と、連続する複数の期間に発生する純収益および復帰価格をその発生時期に応じて現在価値に割り引き、それぞれを合計する間接法がある。

4)　取引事例比較法の適用にあたっては、多数の取引事例を収集する必要があり、当該取引事例は、原則として、近隣地域または同一需給圏内の類似地域に存する不動産に係るもののうちから選択するものとされている。

《問35》 宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 専任媒介契約の有効期間は、依頼者の申出により更新することができるが、その更新の時から３カ月を超えることはできない。

2) 宅地について宅地建物取引業者と専任媒介契約を締結した依頼者は、その有効期間において、当該宅地について他の宅地建物取引業者に重ねて媒介を依頼することはできない。

3) 専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者は、契約の相手方を探索するため、一定期間内に、その目的物である宅地または建物につき、所在、規模、形質、売買すべき価額などの事項を指定流通機構に登録しなければならない。

4) 専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者は、原則として、依頼者に対し、当該専任媒介契約に係る業務の処理状況を２週間に１回以上報告しなければならないが、特約によりその報告の頻度を減らし、または行わないものとすることができる。

《問36》 借地借家法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問における普通借地権とは、定期借地権等以外の借地権をいう。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

1) 普通借地契約において、存続期間中は地代等を増額しない旨の特約をした場合、その特約は有効となる。

2) 普通借地権の存続期間が満了する前に建物が滅失し、借地権者が残存期間を超えて存続すべき建物を築造した場合に、その築造について借地権設定者の承諾があるときは、普通借地権は、原則として、その承諾があった日または建物が築造された日のいずれか早い日から30年間存続する。

3) 普通借地権の存続期間が満了し、普通借地契約を更新する場合において、当事者間の合意により更新後の期間を50年と定めることは可能である。

4) 普通借地権の存続期間が満了し、借地権設定者が普通借地契約を更新しない場合、借地権者は、借地権設定者に対し、借地権者が権原により借地上に建築した建物について時価で買い取るべきことを請求することができる。

《問37》 高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）における終身建物賃貸借に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

1) 終身建物賃貸借は、賃借人の死亡に至るまで存続し、かつ、賃借人が死亡した時に終了する建物の賃貸借であり、その賃貸借契約は公正証書によってしなければならない。

2) 終身建物賃貸借契約において、賃貸借期間中は建物の借賃を減額しない旨の特約をした場合、その特約は有効となる。

3) 終身建物賃貸借契約において、賃借人となることができるのは、自ら居住するために住宅を必要とする70歳以上の者であって、単身者または同居人が配偶者や70歳以上の親族である者に限られる。

4) 終身建物賃貸借契約において、賃借人は、老人ホームへの入所により賃貸住宅に居住することが困難となった場合や親族と同居するために賃貸住宅に居住する必要がなくなった場合であっても、当該契約を解約することはできない。

《問38》 建築基準法における建蔽率および容積率に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 建築物の建蔽率および容積率の算定において、建築基準法第42条第２項の規定によって道路の境界線とみなされる線と道との間の部分の敷地（セットバック部分）は、敷地面積に算入されない。

2) 共同住宅の屋内において、共用の廊下または階段の用に供する部分については、原則として、その水平投影面積は建築物の建蔽率の算定の基礎となる建築面積に算入されず、その床面積は建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入されない。

3) 建築物の地階でその天井が地盤面からの高さ１m以下にあるものの住宅の用途に供する部分の床面積は、原則として、当該建築物の住宅等の用途に供する部分の床面積の合計の３分の１を限度として、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入されない。

4) 専ら自動車または自転車の停留または駐車のための施設の用途に供する部分（自動車車庫等部分）の床面積は、原則として、その敷地内の建築物の各階の床面積の合計の５分の１を限度として、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入されない。

《問39》 農地法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 農業者である個人が、所有する農地を他の農業者に農地として譲渡する場合、農業委員会の許可を受けるにあたっては、原則として、譲受人またはその世帯員等がその取得後において耕作の事業に供すべき農地の面積の合計が5,000㎡以上でなければならない。

2) 個人が農地の所有権を相続により取得した場合、当該権利を取得したことを知った時点からおおむね10カ月以内に、農業委員会にその旨を届け出なければならない。

3) 農業者である個人が、所有する市街化区域内にある農地を駐車場用地として自ら転用する場合、あらかじめ農業委員会に届け出れば、農地の転用に係る都道府県知事等の許可を受ける必要はない。

4) 農業者である個人が、所有する農地に農作物の育成のための農業用施設を建設する場合に、その農地が200㎡未満であるときは、農地の転用に係る都道府県知事等の許可を受ける必要はない。

《問40》 登録免許税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 婚姻期間が20年以上である夫婦において、夫からの贈与により固定資産税評価額1,000万円の居住用家屋を取得した妻が、贈与税の配偶者控除の適用を受けた場合、その居住用家屋の所有権移転登記について登録免許税は課されない。

2) 夫の相続について、相続税の申告期限までに遺産分割協議が成立しないことにより、法定相続分に基づいて相続税の申告をした妻が、遺産に属する固定資産税評価額5,000万円の土地に係る相続人申告登記の申請をした場合、その登記について登録免許税は課されない。

3) 母の相続により固定資産税評価額500万円の家屋を取得した父が、当該家屋の所有権移転登記をしないまま死亡し、長女が当該家屋を相続により取得した場合、長女を当該家屋の所有権の登記名義人とするため、あらかじめ父をその登記名義人とする登記については、登録免許税は課されない。

4) 父の相続により長男が土地を取得した場合に、当該土地の固定資産税評価額が200万円以下であるときは、当該土地の所有権移転登記について登録免許税は課されない。

《問41》 「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、本問において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

(a) Ａさんが借地上にある居住用家屋とともに借地権を第三者に譲渡した場合、居住用家屋の譲渡は本特例の対象となるが、借地権の譲渡は本特例の対象とならない。

(b) Ｂさんとその配偶者が協議離婚をし、Ｂさんが所有する居住用マンションを元配偶者に財産分与した場合、Ｂさんは、その財産分与にあたって本特例の適用を受けることができる。

(c) Ｃさんとその配偶者が家屋と敷地のそれぞれについて２分の１ずつの共有持分を有する自宅を共同して第三者に譲渡し、本特例の適用を受ける場合、Ｃさんと配偶者のそれぞれの譲渡所得の金額の計算上、いずれも最大3,000万円を控除することができる。

1) １つ
2) ２つ
3) ３つ
4) ０（なし）

《問42》 民法における贈与に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 定期贈与は、贈与者が死亡した場合には、当然にその効力が失われるが、受贈者が死亡した場合には、その相続人に定期の給付を受ける権利が承継される。
2) 書面によらない贈与は、履行が終了した部分を除き、贈与者または受贈者が解除をすることができる。
3) 負担付贈与は、受贈者に一定の給付をなすべき義務を負わせる贈与であり、その受贈者の負担から利益を受ける者は贈与者以外の第三者とすることもできる。
4) 遺言者が作成した遺言書の内容が、その作成後にした死因贈与の内容と抵触するときは、その抵触する部分については、死因贈与により遺言書の内容を撤回したものとみなされる。

《問43》 贈与税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

1) 契約者（＝保険料負担者）および被保険者をＡさん、死亡保険金受取人を妻Ｂさんとする終身保険において、契約者（＝保険料負担者）を妻Ｂさんに変更した場合、妻Ｂさんは、その変更時において、Ａさんが負担していた保険料に相当する額の贈与を受けたものとみなされる。

2) Ｃさんが、父Ｄさんの所有する土地を無償で借り受けて当該土地上に家屋を建築し、居住の用に供した場合、原則として、Ｃさんは、父Ｄさんから当該土地に係る借地権の贈与を受けたものとみなされる。

3) 相続時精算課税適用者であるＥさんが、2026年４月に特定贈与者である母Ｆさんから相続税評価額2,000万円の土地の贈与を受けた後、母Ｆさんが2026年10月に死亡した場合に、2027年３月15日までに母Ｆさんの相続に係る相続税の申告をすることができないときは、Ｅさんは、当該土地の贈与について贈与税の申告をしなければならない。

4) Ｇさんが、2026年４月に叔父Ｈさんから家屋の贈与を受けた後、養子縁組により叔父Ｈさんの養子となり、2026年10月に叔父Ｈさん（養親）から土地の贈与を受けて相続時精算課税を選択した場合、家屋に係る贈与税額の計算上、課税価格から暦年課税に係る基礎控除額が控除され、土地に係る贈与税額の計算上、課税価格から相続時精算課税に係る基礎控除額が控除される。

《問44》 民法における相続分に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1) 被相続人に長男と孫（長男の子）がいる場合に、長男が被相続人の相続開始前に死亡していたときや相続の放棄をしたときは、孫は代襲相続人となり、長男が受けるべきであった相続分を代襲する。

2) 相続人が被相続人の兄と姉と弟の３人である場合に、兄と姉は被相続人と父母を同じくするが、弟は被相続人と父母の一方のみを同じくするときは、弟の法定相続分は５分の１となる。

3) 共同相続人のなかに被相続人から生計の資本として贈与を受けた者がいる場合に、その贈与が特別受益とされるときは、被相続人が相続開始時において有した財産の価額からその贈与の価額を控除したものを相続財産とみなし、各共同相続人の相続分が算定される。

4) 寄与分は、被相続人の財産の維持または増加について特別の寄与をした相続人の相続分に加算されるものであり、その寄与として認められるものは、被相続人に対して無償で行った療養看護に限られる。

《問45》 法定相続情報証明制度（以下、「本制度」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1) 本制度は、被相続人が相続開始時において有した財産が預貯金のみであり、被相続人名義の不動産がない場合であっても利用することができる。

2) 本制度に基づき、登記所において法定相続情報一覧図の写しの交付を受けるにあたっては、請求する通数にかかわらず、手数料は徴収されない。

3) 本制度の申出人は、申出日の翌年から５年間、法定相続情報一覧図の写しの再交付を受けることができる。

4) 本制度により交付を受けた法定相続情報一覧図の写しには法定相続情報番号が記載されており、相続登記や商業登記、法人登記等の登記申請においては、その番号の申請書への記載をもって、法定相続情報一覧図の写しの添付に代えることができる。

《問46》 相続税の課税財産等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、相続人は日本国籍と国内に住所を有する個人であり、記載のない事項については考慮しないものとする。

1) 被相続人の配偶者が、被相続人に係る準確定申告書を提出し、被相続人が納付した予定納税額の一部の還付を受けた場合、還付金は相続税の課税対象となり、その還付加算金は所得税の課税対象となる。

2) 退職年金を受給している者が死亡し、その相続人が当該年金を継続して受給することとなった場合、当該年金の受給に関する権利は、相続税の課税対象とならず、所得税の課税対象となる。

3) 代償分割の方法により相続財産の全部または一部の分割が行われた場合に、相続人が他の共同相続人から代償財産として交付を受けた現金は、相続税の課税対象とならず、贈与税の課税対象となる。

4) 特別寄与者に対して特別寄与料を支払った相続人が納付すべき相続税の額は、原則として、その支払がなかったものとした場合において当該相続人が納付すべき相続税の額から、当該特別寄与料の額を控除した金額となる。

《問47》 Ａさんは、下記の〈贈与財産の概要〉のとおり、父母から贈与を受けていたが、2026年５月24日に父が死亡した。Ａさんが贈与を受けた財産につき、父の相続に係る相続税の課税価格に加算される金額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、いずれの財産も贈与税の課税対象となり、ほかに贈与は受けていないものとする。また、Ａさんは贈与を受けた財産について贈与税の各種非課税制度の適用を受けていないものとする。

〈贈与財産の概要〉

贈与日	贈与者	贈与財産の種類	贈与税の課税方式	贈与時の価額（相続税評価額）
2023年10月10日	父	現金	暦年課税	200万円
2023年10月10日	母	現金	暦年課税	200万円
2024年11月20日	父	現金	相続時精算課税	500万円
2025年２月10日	父	現金	相続時精算課税	2,000万円
2025年２月10日	母	土地	相続時精算課税	2,000万円

1) 2,425万円
2) 2,480万円
3) 2,535万円
4) 2,590万円

《問48》 下記の〈Ｘ社の配当金額等のデータ〉に基づき計算したＸ社株式の１株当たりの配当還元価額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

〈Ｘ社の配当金額等のデータ〉
・直前期の年配当金額　　：180万円
・直前々期の年配当金額　：120万円
・直前期末の資本金等の額：1,500万円
・直前期末の発行済株式数：３万株

1) 400円
2) 500円
3) 600円
4) 1,000円

《問49》 Ａさんは、父から建物の敷地となっている下記のＸ土地およびＹ土地を相続により取得した。Ｘ土地およびＹ土地の相続税評価額の合計額として、次のうち最も適切なものはどれか。

Ｘ土地	・Ａさんの父は、第三者であるＢ株式会社にＸ土地を貸し付け、通常の地代を収受していた（権利金は収受していない）。Ｘ土地については「土地の無償返還に関する届出書」が税務署長に提出されている。 ・Ｂ株式会社はＸ土地上にアパートを建築して、第三者に賃貸（入居率は100％）していた。 ・Ｘ土地の自用地価額は4,000万円、借地権割合は60％、借家権割合は30％である。
Ｙ土地	・Ａさんの父は、第三者であるＣ株式会社にＹ土地を貸し付け、相当の地代を収受していた（権利金は収受していない）。Ｙ土地については「相当の地代の改訂方法に関する届出書」が税務署長に提出されている。 ・Ｃ株式会社はＹ土地を自社の社屋の敷地として利用している。 ・Ｙ土地の自用地価額は5,000万円、借地権割合は60％、借家権割合は30％である。

1) 7,200万円
2) 7,280万円
3) 8,200万円
4) 8,280万円

《問50》 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律による「遺留分に関する民法の特例」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問における推定相続人とは、相続が開始した場合に相続人となるべき者のうち、被相続人の兄弟姉妹およびこれらの者の子以外の者をいう。

1) 本特例の対象となる後継者は、旧代表者の推定相続人のうち、旧代表者からの贈与により非上場株式を取得したことにより特例中小会社の総株主の議決権の過半数を有し、かつ、当該特例中小会社の代表者である者に限られる。
2) 後継者が旧代表者からの贈与により取得した非上場株式について、除外合意をする場合は、その全部または一部を合意の対象とすることができるが、固定合意をする場合は、その全部を合意の対象としなければならない。
3) 後継者が旧代表者からの贈与により取得した非上場株式について除外合意をする場合、併せて、後継者以外の推定相続人が旧代表者からの贈与により取得した財産の価額を、遺留分を算定するための財産の価額に算入しない旨の定めをすることができる。
4) 本特例に係る合意について家庭裁判所の許可を受けるためには、原則として、当該合意の当事者全員が家庭裁判所に出向いて申立てを行い、当該合意が当事者全員の真意に出たものであることを明らかにする必要がある。

（終）

＊下書き欄（解答は解答用紙に